

懸賞SA 解答 2026年 5月号

- 問1 正解⑤** 「刑事補償請求権」ではなく「国家賠償請求権」が正しい。刑事補償請求権とは、刑事手続によって身柄を拘束され、後に無罪の裁判を受けたときに、国に補償を求める権利である。
- 問2 正解②** 準現行犯も対象となる。警察法65条の「現行犯人」とは、刑訴法212条の「現行犯人」のことであり、狭義の現行犯のほか、準現行犯も含まれる。
- 問3 正解④** 私文書は、「権利、義務又は事実証明」に関するものでなければならないので（刑法159条）、私人が作成した文書が全て該当するわけではない。
- 問4 正解③** 私人は、刑訴法220条に規定する被疑者の捜索を行うことはできない。逮捕に伴う被疑者の捜索や捜索・差押えをすることができるのは、「捜査機関」に限られる。
- 問5 正解①** 「必ず女性警察官」ではなく、「性犯罪被害者の望む性別の警察官」が正しい。
- 問6 正解②** 護身用の携帯は「正当な理由」とはならない。携帯が許されるのは、料理人が研磨のため自宅に持ち帰る場合など、社会通念上正当な理由がある場合である。
- 問7 正解①** 警察官の職務遂行中における受傷事故は、その多くが基本的な事項を遵守しなかったことに起因している。したがって、受傷事故を防止するためには、警察官一人一人が職務執行に関し遵守すべき基本的事項を確実に実践しなければならない。
- 問8 正解③** 組織犯罪は、実行犯の代替が容易である。そのため、実行犯の検挙のみにとどまり、犯行の首謀者である組織の首領等の検挙に至らなかった場合には、更なる犯罪の発生が予想される。
- 問9 正解④** 運転免許の効力を仮に停止することができるのは、悪質・重大な交通事故を起こした場合である。免許の取消しや効力の停止の処分までには時間を要するため、その間の運転を阻止するために認められている（道交法103条の2第1項）。
- 問10 正解⑤** 「30品目」は誤り。警察庁では、過去に国内外の事案で爆発物の原料に悪用されたことがある「11品目」の化学物質を指定している。